

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	環境保全課		
		事務事業名	環境保全事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 07	環境保全対策費		

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
環境美化に要する経費		3,375
環境保全推進に要する経費		13,155
畜犬管理に要する経費		518
公害防止対策に要する経費		3,982
事業費計		21,030

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①環境美化に要する経費

概要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進する。

効果：快適で住みやすい環境となる。

②環境保全推進に要する経費

概要：県で推進する事業を活用し、住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し補助金を交付する。

効果：限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギーを推進することで地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくりを図ることができる。

③畜犬管理に要する経費

概要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。

効果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

④公害防止対策に要する経費

概要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため、河川等の調査を実施する。

効果：市内の環境を継続的に監視するなど、市を公害のない住みやすい街づくりにつながる。

⑤百里基地周辺対策に要する経費

概要：百里飛行場航空機騒音対策のため、区域内住宅の騒音を軽減するために、その工事に対して補助する。

効果：工事に対する補助により、区域内住宅の騒音の軽減を図る。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
- 太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	年間清掃参加人数 (累計)	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	0	14,459	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20	20	20
			実績	18	20	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	環境美化や資源循環型社会の形成、公害防止に対する意識の高揚など、住みよい環境の構築に必要不可欠である			
	有効性評価	事業成果	高	市内環境美化や地球温暖化対策、安心安全な生活環境保全に寄与している			
	効率性評価	経費削減	無	必要最低限の事業を実施する経費であるため			
	課題	犬猫等の適正飼育やポイ捨て防止等、行為者を増やさないための根本的な啓発・教育が必要である。					
	部署内評価	市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成のため一斉清掃を継続するとともに、再生可能エネルギー政策の一端として家庭用燃料電池システム等補助の継続、住みよい環境の構築のための水質や土壌検査の継続は必要である。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	○年度当初、早めの広報周知をしており、認知度も上がってきているため、補助件数は順調に推移 (R2目標15件・実績15件、R3目標20件・実績18件、R4目標20件・実績20件、R5目標、R6目標25件 R4の達成率100%) している。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成のため一斉清掃を継続するとともに、再生可能エネルギー政策の一端として家庭用燃料電池システム等補助の継続、住みよい環境の構築のための水質や土壌検査の継続は必要である。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	住みよい環境の構築のため必要な施策である。			
	改善方策						
	方向性	地域ボランティアによる清掃の実施など環境美化に対する市民の意識醸成に努めることが大切であることから、市内一斉清掃の実施は有意義である。再生可能エネルギーについては、再生可能エネルギービジョン等を策定し、計画に沿った施策を実施し推進する。					
総合戦略	次年度取組計画	○今後も、引き続き市民に対する周知・啓発を行う。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成のため、再生可能エネルギー政策をはじめとした環境保全対策を継続されたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	環境保全課		
		事務事業名	水質保全対策事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 07	環境保全対策費		

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
浄化槽設置整備に要する経費		25,433
霞ヶ浦関係保全に要する経費		411
生活排水路浄化対策に要する経費		1,796
事業費計		27,640

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①浄化槽設置整備に要する経費

概要：水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行うため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の浄化槽区域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。

効果：合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。

②霞ヶ浦関係保全に要する経費

概要：霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため、家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。

効果：霞ヶ浦の水質浄化や環境整備が促進される。

③生活排水路浄化対策に要する経費

概要：小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。

効果：下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として、薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図ることで、高度な水質浄化処理が可能になる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	水質浄化啓発活動回数	回	目標	2	2	2
			実績	1	3	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	下水道未整備地で浄化槽設置補助を実施しており妥当である			
	有効性評価	事業成果	高	くみ取りトイレや単独処理型浄化槽から合併処理浄化槽への切り替え促進することにより水質改善に結びついている			
	効率性評価	経費削減	無	水質改善のために直結する施策である			
	課題	合併処理浄化槽への切り替えには自己負担を要することから、水質浄化の理解が必要となる。					
	部署内評価	合併処理浄化槽への一定の転換はあったものの、さらなる転換の促進に努める。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度		
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	合併処理浄化槽への一定の転換はあったものの、さらなる転換の促進に努める。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	下水道未整備地での浄化槽設置補助は公平の観点からも継続する必要がある			
	改善方策						
	方向性	合併処理浄化槽への一定の転換はあったものの、引き続き広報誌等による周知を図ることで転換を促進させ、生活環境の保全に努める必要がある。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	水質保全及び生活環境の向上のため引き続き合併浄化槽への転換等の周知啓発に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	環境保全課				
		事務事業名	廃棄物対策事業			事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革						
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
不法投棄対策に要する経費		7,065
一般廃棄物処理に要する経費		407,440
リサイクル推進に要する経費		894
事業費計		415,399

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①不法投棄対策に要する経費

概要：不法投棄の早期発見及び早期対応を図るため環境保全監視員や廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施し不法投棄対策を図る。

効果：県内で増加傾向にある残土や廃棄物の不法投棄の監視体制を強化し本市への不法投棄を抑える。

②一般廃棄物処理に要する経費

概要：霞台厚生施設組合等への負担金支出や家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。
一般家庭から集積所に排出されたごみを業者委託により収集し処分場へ搬入する。また、資源ごみは直接買取業者に搬入しリサイクルにより売却収入する。

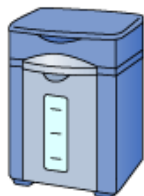
効果：ごみ収集を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。

③リサイクル推進に要する経費

概要：子ども会や自治会等の登録を募集し、各団体が実施した資源物回収に対し補助金を交付する。

また、生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金を交付する。

効果：市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等を図る。



コンポスト容器・EMばかし容器・電気式生ごみ処理機



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	家庭系一般廃棄物のごみ収集量	t	目標	10,563	10,430	10,325
			実績	10,720	10,153	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	ごみ収集運搬という公共性の高い事業である					
	有効性評価	事業成果	高	収集運搬事業者と密に連絡を取り合いながら住民のスムーズなごみ出しに寄与した					
	効率性評価	経費削減	有	住民のごみ減量化を促すことで焼却費等の削減が期待できる					
	課題	ごみの分別徹底やリサイクルの推進によりごみの減量を図る							
	部署内評価	収集運搬事業者と常に連携することにより、適正な集積所の設置及び管理に努めたほか、搬入先の霞台厚生施設組合にて合同でごみの搬入検査を実施しており、事業者の適正な収集にも努めた。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	収集運搬事業者と常に連携することにより、適正な集積所の設置及び管理に努めたほか、搬入先の霞台厚生施設組合にて合同でごみの搬入検査を実施しており、事業者の適正な収集にも努めた。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	公共性の高い事業であるため			
	改善方策						
	方向性	ごみの収集運搬については、事業者及び搬入先の霞台厚生施設組合と連携しスムーズな事業実施に努める。また、資源物集団回収補助や生ごみ処理機等への補助により引き続き、市民のごみ分別意識の向上とリサイクル率の向上に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	ポイ捨てからゲリラ的不法投棄まで、早期発見及び早期対応を図るため引き続き監視体制を強化されたい。					
	外部評価						